

## 第3回定例会

### 自転車安全利用に関する マナー条例制定など15議案を可決

平成27年第3回定例会は、9月10日に開会し、「門真市自転車安全利用に関するマナー条例の制定について」など、市長提出議案17件、議員提出議案1件について慎重に審議しました。

この結果、決算認定2件及び議案第60号「平成26年度門真市水道事業剰余金の処分について」は、その重要性に鑑み、決算特別委員会を設置して閉会中の継続審査を付託し、その他の案件については、いずれも原案のとおり可決、承認並びに同意し、9月25日に閉会しました。



市立小学校での交通安全教室の様子

### 自転車の安全利用 マナー条例制定で推進

門真市自転車安全利用に関するマナー条例の制定については、自転車の安全利用の推進に関し、市、自転車利用者等の責務を明らかにするとともに、自転車の安全利用に関する施策の基本となる事項を定めることにより、自転車の安全利用に関する教育、啓発等及び環境の整備等を図るための諸施策を推進し、もって市民の交通安全の確保に寄与するもので、施行は28年1月1日です。

(議決結果) 賛成討論の後、  
全員異議なく可決

(総務建設常任委員会 審査概要)

問 同条例は近隣市にもあるが、本市の条例の特徴は。

答 本市では、自転車盗難やひったくりの街頭犯罪が多いことから、利用する自転車の盗難防止や、ひったくり防止カバーの着用の努力規定を、自転車利用者の責務として定めている。

問 第3条第1項第4号で規定する「自転車の安全利用を促進するための道路環境の整備」の内容は。

答 ソフト面での自転車利用のマナーの周知徹底とともに、ハード面として、自転車により安全に通行できる環境を整備することもあわせて取り組むことによ

り、本条例の実効性がさらに向上すると考えている。

本市では通勤、通学など日常生活での自転車の利用者が多く、自転車に関係する交通事故の割合が多いことが地域特性であることから、ハード面の整備として、鉄道駅、公共施設及び生活関連施設等を結ぶルートをより安全に通行できる自転車道の整備を考えている。

(その他の質疑)

・第3条の「自転車事故の保険等への加入の奨励」の市の考え  
 ・条例の周知・啓発方法 など

### マイナンバー通知カード など再交付の手数料を新設

門真市手数料条例の一部改正については、マイナンバー法の施行に伴い、通知カードと個人番号カードの再交付に係る手数料を新設するとともに、住民基本台帳カードの交付を廃止するものです。

(議決結果) 反対討論の後、  
賛成多数で可決

(民生常任委員会 審査概要)

問 市民が通知カードや個人番号カードを提示するのは、どのようなときか。

答 現時点では、障がい福祉サービスの各種申請や国民健康保険の加入・脱退の手続、生活保護の申請等、保健福祉部内の事務に関する多くの手続において、個人番号の確認及び本人確認が必要になると考えている。

## もくじ

- 議案審議等の概要 ..... 1~3ページ
- ・自転車安全利用に関するマナー条例の制定
- ・家庭的保育事業等に関する条例の改正、工事契約の締結
- ・人事案件、意見書など
- 一般質問など ..... 3~7ページ
- 議決結果、議会活動日誌 ..... 8ページ

問 住民票の写しなどのコンビニ交付サービスはどうなるか。

答 個人番号カードでのサービス利用を予定している。

(その他の質疑)

・個人番号の付番と通知カードの交付における事務の流れ  
 ・通知カードを住所地で受け取れない者への対応 など



11月中旬以降に送付予定の通知カード

### 総合体育館 建設工事開始へ

(仮称) 門真市立総合体育館  
建設工事請負契約の締結

契約の方法 一般競争入札  
契約金額 33億4044万円  
工期 議決の日から  
平成29年3月31日

(議決結果) 全員異議なく可決  
(総務建設常任委員会 審査概要)

問 今回の設計金額は適正であったのか。

答 これまで2回の入札不調が生じたことから、今回の入札では、当初の入札時期から時間が経過しており、実勢価格との乖離を埋めるため、労務費と物価上昇を反映した設計単価の見直しを行ったもので、適正な設計金額と考えている。

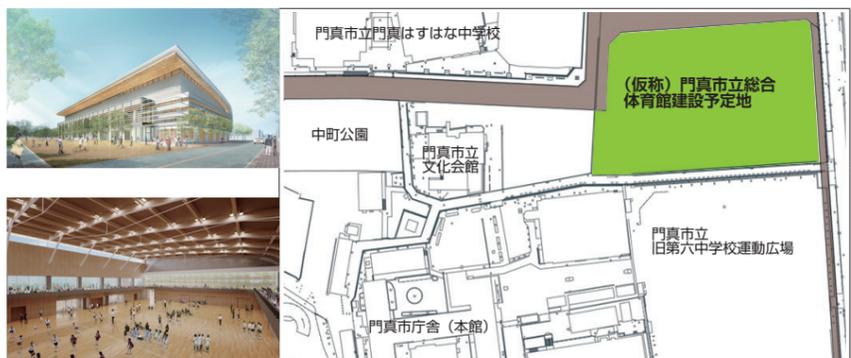
問 応札した4者中、3者が同じような価格帯であるのに対し、落札した1者だけが安い金額であったが、落札業者の設計金額は妥当と判断しているのか。

答 入札に参加した業者は、予定価格と最低制限価格の範囲内で応札しており、労務費等の高騰が続く状況の中で、各業者とも企業努力を行った結果、受注意欲の高い業者が落札したものであり、妥当な金額と考えている。

問 同体育館の敷地である旧トポスの跡地は、現在裁判で係争中だが、市が敗訴した場合、影響はないのか。

答 同体育館の敷地は、土地区画整理事業の換地により敷地を設定したもので、係争中の内容である建物補償金額と支払いについてとは異なる。また、工事発注については、あくまで公共工事の発注であるため、全く別のものであり、現時点では関係ないと認識している。

・前回の入札と比較して、入札参加要件の変更点  
・設計変更の内容のチェックなど



総合体育館の建設予定地と外観・メインアリーナ (イメージ図)

### 27年度補正予算 (一般会計補正予算(第5号))

(議決結果) 全員異議なく可決  
(民生常任委員会 審査概要)

障がい者手帳交付事務  
府から権限移譲

問 同手帳が交付されるまでの現在と権限移譲後の流れは。

答 現在は、全ての申請ケースで府に進達を行っているが、権限移譲後は、府に諮問依頼や判定依頼するケースを除き、市で判定を行うことになる。

問 市民への影響は。

答 身体障がい者手帳の交付は、約9割のケースで、また、精神障がい者保健福祉手帳の交付は、約4割のケースで、本市から府への進達や、府から本市への手帳の送付等に要する期間が不要となり、申請から交付に至る期間の短縮ができることから、市民サービスの向上につながると考えている。

国民年金保険料納付猶予  
対象年齢を50歳未満へ拡大

問 若年者納付猶予制度の概要は。

答 今回の法改正は、28年7月1

日から施行され、37年6月末日までの時限措置となっている。近年、非正規雇用労働者が30歳未満の若年者に限らず、中高年層でも増加している状況を踏まえ、同制度の対象者を30歳未満の者から50歳未満の者に拡充するもので、50歳未満まで本人や配偶者の所得が一定額以下の場合には、世帯主の所得に関係なく、納付猶予になるものである。

(その他の質疑)  
・生活保護費の返還金が生じた要因 など

### 家庭的保育事業等の保育士の数の算定に准看護師を加える

門真市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正については、児童福祉施設最低基準の一部を改正する省令及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令の施行に伴い、家庭的保育事業等に係る保育士の数の算定について、所要の改正を行うものです。

(議決結果) 反対討論の後、賛成多数で可決  
(文教常任委員会 審査概要)

問 看護師と准看護師の違いは。

答 看護師が国家資格であるのに対し、准看護師は都道府県知事免許であること、また、看護師が医師の指示に従って業務を行うのに対し、准看護師は医師ま

たは看護師の指示に従って業務を行うこと、さらに、資格を取得するための履修時間数が、看護師は3000時間、准看護師は1890時間であることなどがあるが、実際の医療現場での基本業務には、おおむね違いはないと聞いている。

問 保育士の算定を准看護師まで拡大する理由は。

答 今回の国の法改正の趣旨は、保育現場で、既に一人に限り保育士の算定に含んでいる保健師や看護師の確保が難しい現状から、准看護師まで拡大したもので、条例を定めるに当たっては、市町村が従うべき基準として定めている。本市では、保育現場への看護職の配置は、体調の変化が大きい乳幼児に適切な健康管理が可能となるなど、安全・安心な保育運営が可能になるとともに、今後の認可外保育施設からの移行も含めた地域型保育事業の人材確保の観点においても、国と異なる基準を定める特段の地域の実情はないことから、国に準じた改正を行うものである。

問 准看護師も保育士とみなすことは、小規模保育事業等の質の低下につながらないか。

答 看護師と准看護師では、保育業務に関する知識や能力等に差はないと考えており、今回の改正により、直ちに質の低下につ

ながるとは認識していない。  
(その他の質疑)  
・国の基準に従わなかった際のペナルティ  
・准看護師への研修の必要性 など



※ 委員会審査の概要については、市議会ホームページに掲載しています委員会審査報告書をごらんください。

### 「市政のしおり」を発行

議会事務局では、平成27年度の「市政のしおり(市政概要の冊子)」を9月に発行しました。市議会ホームページや図書館、情報コーナー(市役所別館1階)などで、ごらんいただけます。



### 意見書を可決

本市議会では、以下の意見書を可決し、直ちに政府関係機関等に送付して内容の実現を求めました。

#### 地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書

将来にわたっての「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」の実現のためには、総合戦略の政策パッケージを拡充強化し、「地方創生の深化」に取り組むことが必要である。

政府は6月30日、平成28年度予算に盛り込む地方創生関連施策の指針となる「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を閣議決定した。

今後は、全国の自治体が平成27年度中に策定する「地方版総合戦略」の策定を推進するとともに、国はその戦略に基づく事業など“地域発”の取り組みを支援するため、地方財政措置における「まち・ひと・しごと創生事業費」や平成28年度に創設される新型交付金など、今後5年間にわたる継続的な支援とその財源の確保を行うことが重要となる。

よって政府においては、地方創生の深化に向けた支援として、下記の事項について実現するよう強く要請する。

記

- 1 地方財政措置における「まち・ひと・しごと創生事業費」と各府省の地方創生関連事業・補助金、さらには新型交付金の役割分担を明確にするとともに必要な財源を確保すること。
- 2 平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費（1兆円）」については、地方創生に係る各自治体の取り組みのベースとなるものであるから、恒久財源を確保の上、5年間は継続すること。
- 3 平成28年度に創設される新型交付金については、平成26年度補正予算に盛り込まれた「地方創生先行型交付金」以上の額を確保するとともに、その活用については、例えば人件費やハード事業等にも活用できるなど、地方にとって使い勝手のよいものにする。
- 4 新型交付金事業に係る地元負担が生じる場合は、各自治体の財政力などを勘案の上、適切な地方財政措置を講ずるなど意欲のある自治体に参加できるよう配慮すること。

### 決算 特別委員会設置

今回の定例会に提案された平成26年度の門真市歳入歳出決算認定、水道事業剰余金の処分及び水道事業会計決算認定については、慎重に審査する必要があるため、決算特別委員会を設置し、閉会中の継続審査を付託しました。

委員会の構成は、次のとおりです。

委員長	武田 朋久
副委員長	池田 治子
委員 (議席順)	後藤 太平
	大倉 基文
	春田 清子
	中道 茂
	福田 英彦

### 人事案件に同意

#### 教育長の任命

枚方市茄子作南町2-1-2番地の12

#### 三宅奎介

本案は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い提案されたもので、任命に同意しました。

#### 教育委員会委員の任命

門真市島頭4丁目11番8号

#### 土川好子

本案は、任期満了に伴い提案されたもので、任命に同意しました。

#### 戸田議員の陳謝

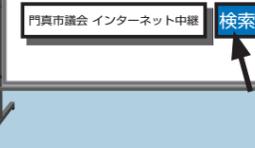
戸田久和議員は、去る9月10日の本会議における議案第71号「教育長の任命について」の賛成討論において、討論の範囲を超えたため、議長が何度も注意をしたにもかかわらず、発言を続行したことなどにより、議事の混乱を招きました。このことに対し、9月24日、同議員は、議長に本会議での陳謝を申し出て、許可され、陳謝しました。

# 一般質問

9月24日、25日の本会議において、18名の議員が市政に対する質問を行いました。主な質問と答弁の要旨を掲載しています。(通告順)

質問・答弁の詳細な内容については、市議会ホームページ (<http://www.city.kadoma.osaka.jp/shigikai/>) 内の会議録検索及び各議員のホームページをごらんください。  
※ 第3回定例会の会議録は12月初旬に掲載する予定です。

市議会ホームページでは、本会議録画中継を閲覧できます。



#### 地域伝統文化まつりについて



吉水 文晴 (緑風クラブ)

新聞報道による問題発覚後、本年6月に行われた旧実行委員会の委員長の発言から、だんじりの購入が同まつりへの参加条件であったのは間違いのないに対し、購入の意思があつただけで購入したというのは、一般世間では考えられず、納得できないが、見解は。

教育委員会が、同まつりへの参加の条件として、だんじりの購入を定めたものはなく、実行委員会が文書で定めたものもない。しかし、当初の保存会参加の申し出



森 博孝 (無所属)

#### 防災・減災の取り組みについて

大規模地震への防災・減災対策への今後の取り組みは。

同対策としては、大規模災害に備え、27年度内の策定に向け門真市地域防災計画の改定作業に取り組んでいる。また、市職員災害時初動要領の見直しや避難所運営など各種マニュアル整備により、災害発生時に即応できる体制整備を目指している。

遠隔地、例えば姉妹都市との相互応援協定の締結も市民の安心につながると思うが、見解は。

#### トポス跡地問題について

はすはな中学校に隣接する防災道路について、なぜ曲がった道路をあつたのか。

当該歩行者動線は、現道を拡張する形で整備し、中町地区と幸福町地区の区画道路をつなぐ計画となっており、中町地区の区画道路を同中学校に沿って真っすぐに整備すると、動線のつながりが悪くなることや土地の区画割等から、まちづくり基本計画策定時に現在の形とした。

#### 第二京阪道側道の不法駐車について

これまでの対策の効果と、今後、不法駐車をさせないための看板の設置等、新たな取り組みへの考えは。

これまでも市民や自治会からの通報や相談の際には、状況に応じて門真警察署や道路管理者である大阪国道事務所北大阪維持出張所へ連絡し、取り締まりを促すなど、啓発・指導に取り組んできたが、解決してもすぐに不法駐車をされてしまう状況が繰り返されている現状にある。看板設置等の新たな取り組みについて、関係機関等に要請していく。



岡本 宗城 (公明党)

### 大阪モノレール南伸について

**問** 本年7月、同南伸の事業化の意思決定が年内に見込まれるとの新聞報道があった。同南伸は、本市に定住人口の呼び込みや、産業の活性化につながる大きな起爆剤になると考えるが、大阪モノレール沿線の活性化方針は。

**答** 府を中心とした沿線市から成る大阪モノレール延伸部沿線活性化検討連絡会で、27年3月に大阪モノレール延伸部沿線の活性化方針が策定されている。今後、同連絡会で事業化の意思決定に向け、



福田 英彦 (日本共産党)

### 中町地区のまちづくりの都市再生機構(UR)問題について

**問** 約5年半前にURが旧ダイエー跡地の一部約7000㎡を光亜興産(株)及び(株)サンコアから取得し、減歩後の6300㎡余を昨年10月に17億円余で売り抜け、多額の利益を得ていたのではないかと、この問題で、売買価格は「市民の取引に市は関知する立場にない」との認識だが、URが民間だとの法的根拠は。

**答** 独立行政法人のURは、純然たる公共団体や純然たる民間には

同活性化方針に示されているまちづくりについて、各市の対応等が確認されていく予定である。  
**問** 市は、本年度から31年度までの5年間の社会資本整備計画の計画期間を公表した。同計画には、都市再生整備計画として、門真南駅を含む門真市南西地区が盛り込まれているが、本年度の門真南駅周辺の事業スケジュールは。  
**答** 地元住民への意向調査を予定しており、委託業者が決定したところである。今後、現況調査やアンケート調査を行い、28年3月に完了予定である。



### 「まちづくり基本条例」の策定について

該当しないと認識している。

**問** 本年度策定予定の「まちづくり基本条例」素案で、「狭隘道路」解消の誘導は盛り込まれたが、「老朽建築物対策」については盛り込むことなく、単独の条例とした経過は。

**答** 現状のまちが抱える喫緊の課題や危険性を解消するためと整理し、単独で策定することとした。

**問** 自治基本条例の「地域会議」を「まちづくり支援及び都市計画の提案団体」と位置づけた経過は。  
**答** 「地域会議」は「自治基本条例」とも連携をしながら取り組む「こと」をまちづくり基本条例の策定の方向性として検討してきた。



内海 武寿 (公明党)

### 地方創生について

**問** 国は本年8月に28年度の地方創生の新型交付金を決定している。本市では、門真市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に向け、3回の審議会を開催し、パブリックコメントも行っており、市民の貴重な意見の反映を期待するが、本市の特性を生かした事業実施への見解は。

**答** 総合戦略の具現化に向け、新たな事業等の具体化については、28年度以降の国の交付金の動向を踏まえつつ、実施計画の策定・予



佐藤 親太 (自由民主党)

### 体育館建設について

**問** 公有地拡大法によるダイエーから本市への所有地等の買い取り希望の届け出に、都市建設部長の判断だけで希望なしと決定したのは手続上問題であるとの議員の質問に対し、市は問題ないと答弁した。当該地は住宅市街地総合整備事業等の計画区域内で、事業の所管部署以外で検討する余地はなく、対応に問題はないと考えるが、他の事例も含め、市の見解は。

**答** そのとおりであり、都市計画道路の事業計画区域内の土地の届

算編成の中で、事業効果と必要性を検証し、総合的に検討・実施していく。  
**ピロリ菌対策事業について**  
**問** 胃がん予防の一つとして、特定健診時の採血と合わせ、血中ピロリ菌抗体検査を実施することは大きな効果があると思うが、見解は。

**答** 胃がん予防にピロリ菌除菌療法は非常に有効と認識している。同療法は内視鏡検査等で慢性胃炎等と診断された場合に保険適用となることから、今後、内視鏡検査を対策型検診として導入する際には、リスク検査も視野に入れた効果的な胃がん検診を実施し、受診率向上につながるよう研究する。

け出でも同様の事例が存在しており、適切な対応であったと考える。  
**問** なぜ、市が直接ダイエーから土地と建物を購入しなかったのかとの議員の質問に対し、市は幸福町・垣内町・中町地区のまちづくりは、市有地の有効活用を図りながら、公共施設の再生・集約化を図ることから、購入する必要がなかったと答弁した。22年3月の公有地拡大法による届け出の際には、体育館の建設計画は具体化しておらず、当然購入はできないと思うが、市の見解は。

**答** そのとおりであり、買い取り希望と回答する際には、土地を取得する具体的な行政目的の記載が法律上必要だが、具体的な行政目的はないため、買い取り希望なしと回答した。

## 市議会の傍聴にお越しく下さい



～平成27年第4回定例会の開催予定～

- 12月8日(火) 午前10時 本会議
- 12月9日(水) 午前10時 総務建設常任委員会
- 12月10日(木) 午前10時 民生常任委員会
- 12月14日(月) 午前10時 文教常任委員会
- 12月17日(木) 午前10時 本会議
- 12月18日(金) 午前10時 本会議

### ○本会議の傍聴

- ・受付：開催予定時刻の30分前から、市役所本館1階の議場前で行っています。
- ・定員：一般席32人・車椅子使用者席3人(先着順)

### ○委員会の傍聴

- ・受付：開催予定時刻の30分前から、市役所本館4階の議会事務局で行っています。
- ・定員：10人(先着順)

※定例会最終日終了後、議場前にて議案書の無償提供(先着10部、1人1部)を行っていますので、ご希望の方は受付担当者まで、お申し出ください。

※日程は、都合により変更となる場合があります。

※会議は誰でも無料で傍聴できます。



高橋 嘉子  
(公明党)

### 自転車の安全利用について

**問** 自転車のマナー条例が制定されたことは、道路交通法の改正を補完するものとして高く評価するが、市民への周知方法は。

**答** 広報かどまや市ホームページでの周知を初め、FMハナコでの啓発、同条例をまとめたチラシの配布、市内同報系無線の活用等、関係機関等と連携を図り、さまざまな機会を通じた啓発を予定していく。また、啓発グッズも研究していく。

**問** 同条例の実効性を担保する方



大倉 基文  
(緑風クラブ)

### 門真市民憲章について

**問** 本市は一昨年に市制施行50周年を迎えたが、この機会に昭和48年に制定された門真市民憲章の内容を見直し、一部を改正すべきと考えるが、市の見解は。

**答** 内容の見直しは、時期と機会をあわせて研究していく。

### 委嘱状の交付方法について

**問** 会議体に参加する市民にとって、委嘱状の交付は大変大きな意味を持つと考える。大切な時間を使って出席し、貴重な意見を述べ

法として、例えば、門真警察署南側の柳町公園を自転車の安全講習会場に利用するのはどうか。

**答** 同警察署と連携を図り、開催に向けて検討する。

### 浸水対策について

**問** 3年前に発生したゲリラ豪雨後の取り組みと効果は。

**答** 本市では、公共下水道の加速的な整備を計画的に進め、早期の全域整備を目指すとともに、雨水の貯留施設として利用可能な水路の有効活用を図り、また民間開発等の雨水貯留施設設置指導等に努めている。府では、本年6月に大東門真増補幹線と寝屋川北部地下河川との一体運用を開始され、本年7月の台風11号では、浸水対策として大きな効果があった。

る市民に対して、交付式を行うなど適切な方法で交付するべきと思うが、見解は。

**答** 委員の委嘱は、それぞれの所管課で、会議開催前や個別に交付するなど、状況に応じ適宜行っているが、議員の指摘も踏まえ、適切に対応するよう庁内周知を図る。

### 仮称地域協働センターについて

**問** 同センター整備への考え方は。

**答** 同センターは、門真市自治基本条例に基づき、地域が自主的に設置される地域会議の活動拠点として整備を計画している。整備に当たっては、地域の実情に応じ、基本設計の際に地域住民の意見も踏まえ、各地域の特色を反映した施設となるよう検討を重ね、整備に向けた議論を進めていく。



松本 京子  
(公明党)

### ゲートキーパー手帳について

**問** 内閣府ではゲートキーパー(※)の心得等を記載した同手帳を発行し、寝屋川市では市独自で作成しているが、本市で作成する考えは。

**答** 今後研究していく。  
※自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図ることが出来る人。

### 結婚・お誕生記念証発行について

**問** 本市では、賞状形式の婚姻届等の受理証明書を有料で発行しているが、市独自の結婚記念証や子



後藤 太平  
(公明党)

### 高齢者の徘徊対策について

**問** 認知症の徘徊高齢者の現状は。行方不明になるケースが増加しており、昨年度は16件の相談があった。相談があった場合は警察への届け出を促し、地域包括支援センター等の当該高齢者を知る関係機関へ連絡を行い、家族の意向を確認した上で、府を通じ他市町村へ広域発見協力を依頼する。無事保護された場合は同センター等へ地域での見守りを依頼するなど、今後の徘徊への備えを行っている。

**答** 靴にGPS発信機をつけた福

どもの出生記念証発行の考えは。

### 障がい者施策について

**問** 耳に障がいのある方が、安心して市民サービスを受けるために、市役所窓口などにイラスト付きのコミュニケーションボードを設置すべきと考えるが、市の見解は。

**答** 同ボードは有効な手段と認識しており、障がい福祉課窓口で設置し、活用している。今後は、庁内の諸手続で有効かつ容易に活用できるように、作製を検討する。



社用具もあるが、徘徊高齢者への今後の対策は。

**答** 最新の福祉用具に関する情報を収集し、また関係機関との共有に努め、くすのき広域連合とともに保険給付としての有効性等について調査・研究する。

### 防犯カメラについて

**問** 市内に設置している防犯カメラの現状と課題は。

**答** 設置費用は市が補助し、維持管理は電気料金等の費用を含め自治会が行っている。今後の課題及び対策は、一部の自治会から会員の高齢化、加入率の減少などにより、維持管理及び費用の負担が増大しているとの意見が出ていることから、持続的な維持管理をするための制度について検討する。



武田 朋久  
(公明党)

### 行政ロイヤー(弁護士資格を有する職員)の必要性について

**問** 行政ロイヤーを任期付職員として行政内に位置づけることにより、広範な法律問題に対する即応性が獲得でき、法令行為としての職員の日々の業務により影響があるのではないかと推量するが、活用の見通しは。

**答** 職員の法務能力の向上など、人材育成の観点からも有益なものと聞いているが、本市では顧問弁護士と委託契約を締結し、専門的な助言及び指導を受ける中で、問



土山 重樹  
(自由民主党)

### 市内コンビニのAEDの設置について

**問** 25年第四回定例会でも質問したが、AEDを既に設置している公共施設に加え、市内コンビニにも設置することにより市民に安心感を与えられると思うが、見解は。

**答** 24時間誰もが使える環境を広く整備することは、救命救急の一助となり市民に安心感を提供できるが、費用面や故障時の緊急対応の課題、コンビニ自体の偏在性もあると聞いており、市内のコンビニ一斉に設置することは検討が

題の解決に努めている。今後は、弁護士資格を有する職員等の配置に当たっての組織体制や顧問弁護士との連携のあり方も含め、先進市の事例について調査研究する。

### 指定管理者制度などの各種契約のあり方について

**問** 市民に提供するサービスをより高めるためには、同制度の方針を見直すべきと考えるが、見解は。

**答** 同制度の基本方針やモニタリングの指針は策定から相当の期間が経過していることから、労働者の状況や環境も勘案しながら市民サービスの向上を目指すため、新規施設への導入にも適切な対応を図るとともに、指針の見直しも視野に入れつつ、さらなる制度の充実を図る。

必要である。今後は、地域会議での取り組みへの支援や民間企業独自の設置への働きかけなど、公共施設以外への設置の手法を鋭意調査研究する。



### 体育館建設予定地について

**問** 同予定地には、疑念があるような議会でのやりとりや報道があり、非常に残念である。まちづくりの計画策定については、正当だと考えているが、間違いはないか。

**答** 体育館建設計画については、関係部局における日常業務の中で協議を積み重ね、政策調整会議や庁議といった政策過程を経て、23年7月に決定されたことに間違いはない。



中道 茂  
(自由民主党)

### 子どもを犯罪者から 守るための安全教育及び 危機管理体制について

**問** 小・中学校、幼稚園及び保育所における不審者対応などの危機管理体制についての取り組みは。

**答** 各施設で作成のマニュアル等に、ケースに応じた対応方法を明示し、訓練を実施している。特に、不審者への対応は、幼稚園・保育所には出入り口にオートロックを、小学校には校門にオートロックと監視カメラを設置して侵入防止を図っている。また、侵入時を想定

し、子どもの安全確保や避難方法、警察への緊急連絡等の対応策を職員で共有している。

**問** 子どもに危険が迫ったときに、即座に対応できるような教育や実践的な訓練が必要と考えるが、学校における安全教育の取り組みは。

**答** 不審者等の情報を発して注意喚起し、また、過去の被害事例を挙げながら講話等により、指導している。しかし、一般の寝屋川市での痛ましい事件によって、各学校におけるより系統的な安全教育の必要性が明らかになり、今後、民間の犯罪被害防止プログラムや警察と連携した安全教室の開催等、必要な取り組みを検討し、あわせて保護者への啓発・地域との連携に注力する。

定し、計画期間は27年度から31年度までの5年間としている。

**問** 「社会の根幹は教育にあり」との考えから、読書は重要であると考えているが、学校に専任の司書を配置して、図書室の整備・整理を行うことで、子どもたちの読書意欲が高まり、国語力の向上につながると思うが、見解は。

**答** 司書配置校では、子どもたちが求める図書や資料のスムーズな貸し出し、蔵書点検・修繕作業、読み聞かせ活動の充実、年間貸出冊数の大幅な増加などの効果が上がっており、子どもたちの読書意欲の高まりにより、国語力の向上が図られているものと考えている。



池田 治子  
(自由民主党)

### 門真市まち・ひと・しごと 創生総合戦略について

**問** パブリックコメントの素案として示している門真市人口ビジョン及び門真市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、どのような展望が示されているのか。

**答** 人口ビジョンは、人口推計のシミュレーションを行い、三つの基本的視点を示した上で、平成52年の人口展望を11万人と見込んでいる。総合戦略は、「若い世代における出産・子育ての希望の実現」を初めとする四つの基本目標を設

### 学校教育の向こう側

**問** 同協議会は、地域での見守り体制と位置づけられていることから、組織体制や他の自治体の活動内容等を含めて調査研究する。

**問** 同協議会は、地域での見守り体制と位置づけられていることから、組織体制や他の自治体の活動内容等を含めて調査研究する。



堀尾 晴真  
(日本共産党)

### 国民健康保険の広域化について

**問** 平成30年度から国保の広域化となることが決まったが、大阪府での議論はどうなっているか。

**答** 本市は、大阪府・市町村国保広域化調整会議及び事業運営検討ワーキンググループの委員に選ばれており、大阪府国保運営方針に盛り込む内容、国保事業費納付金算定ルール、標準保険料等に関する事項に加え、府内統一保険料率を目指した仕組みの構築等について議論が進められている。

**問** 約3400億円の財政投入を



亀井 淳  
(日本共産党)

### 消費者安全確保地域協議会の設置を

**問** 同協議会は、地域での見守り体制と位置づけられていることから、組織体制や他の自治体の活動内容等を含めて調査研究する。

**問** 同協議会は、地域での見守り体制と位置づけられていることから、組織体制や他の自治体の活動内容等を含めて調査研究する。



戸田 久和  
(無所属)

### 共産党や右翼などの 「2010年3月にトボスを 市が買うべきだった」論の 違いについて

**問** 当時のトボスの土地・建物は、買い取り検討する対象になり得ないはずだが、どうか？

**答** 当時はそこを公共施設として利用する予定がなかったこと、更地で買う行政原則に反して営業中店舗すらある建物つきであることなどから、そもそも買い取り検討する対象になり得ない物件である。

**問** 共産党と吉水議員と右翼や市



豊北 裕子  
(日本共産党)

### 子どもの貧困対策を早急に

**問** 子どもの貧困対策法の認識は。

**答** 貧困の状況にある子どもが健康やかに育成される環境整備や教育の機会均等を図るため、子どもの貧困対策を総合的に推進するための法律と認識しており、本市の実情に応じた施策を検討し、実施する必要があると考えている。

**問** 子どもの貧困実態調査実施への考えは。

**答** 現在、内容や実施方法を含め、調査・研究している。

**問** 子どもの貧困対策プロジェクト

議選に出た竹内社長らの「非難派」は、市の手法を税金浪費だと非難するならば、より安上がりな手法を示すべきなのに、現状よりも安い市費で体育館をつくる手法を全然出せないのではないのか？

**答** 「非難派」から、そういう対案は全く示されていないと認識している。

**問** もし買っていたら、市は六中用地のほかに、新たに用途不明な広い土地も持つことになり、無駄を抱えることになるが、どうか？

**答** 「非難派」はこの点に全く触れていないのではないのか？

**答** 不要な用地の維持・管理経費、購入のための借入金や利子と職員人件費等が必要になる。

**問** 「非難派」はこの点に触れていないと認識している。

トチームを創設し対策を進めている自治体もあるが、子どもの貧困根絶委員会設置への考えは。

**答** 現時点において、同委員会の設置予定はないが、まずは本市の実態を把握し、福祉関連施策の活用も含めた庁内での施策議論を行った上で、対策を講じていきたい。

**問** こども医療費助成(通院)の中学校卒業までの拡充や、一人一人にきめ細やかな指導ができる35人学級の全学年実施は、貧困状態の子どもにとっても重要な施策と思うが、市の考えと新たな対策は。

**答** 市の財政状況や国・府の補助制度の動向を注視し、引き続き検討していく。子どもの貧困対策は、教育支援等や幅広い課題に対応する必要があるため、福祉部局等と連携し、調査・研究を進めていく。

## ■市政に対する一般質問の要旨（通告順）

吉水 丈晴（緑風クラブ）

- 1 地域伝統文化まつりについて
  - (1) 交付金等のあり方について
- 2 トポス跡地問題について

森 博孝（無所属）

- 1 防犯対策について
  - (1) 防犯カメラ設置後の効果やメンテナンス、今後の対応について
- 2 防災対策について
  - (1) 防災・減災の取り組みについて
- 3 交通対策について
  - (1) 第二京阪の側道の不法駐車について
  - (2) 歩行者の安全確保について

岡本 宗城（公明党）

- 1 大阪モノレール南伸について
  - (1) 沿線の活性化方針について
  - (2) 社会資本総合整備計画との関連について
  - (3) 立地適正化計画との関連について

福田 英彦（日本共産党）

- 1 中町地区のまちづくりをめぐるUR（都市再生機構）問題について
  - (1) URが昨年10月に旧ダイエー（トポス）跡地の一部を17億円余りで売却した件に関する諸問題について
- 2 「公共施設等総合管理計画」及び「立地適正化計画」の策定について
  - (1) 計画策定の進捗状況について
  - (2) 計画策定に関する諸問題と認識について
- 3 「まちづくり基本条例」の策定について
  - (1) 計画策定の進捗状況について
  - (2) 地域会議を「まちづくり支援及び都市計画の提案団体」として位置づけることについて
  - (3) 空き家、老朽家屋等の対策について

内海 武寿（公明党）

- 1 地方創生について
  - (1) まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定とスケジュールについて
  - (2) 本市の特性を生かした事業について
  - (3) 第5次総合計画との位置づけについて
- 2 健康増進について
  - (1) 胃がん検診受診率向上について
  - (2) ピロリ菌対策事業について
- 3 マイナンバーについて
  - (1) 被災者支援システムとの運用について
  - (2) システム導入の状況と対応について
  - (3) 小規模企業や零細企業などの支援について

佐藤 親太（自由民主党）

- 1 体育館建設について
  - (1) これまでの経過と今後について

高橋 嘉子（公明党）

- 1 自然災害対策について
  - (1) 浸水対策について
- 2 門真市の自転車の安全利用について
  - (1) 条例制定後の市民への周知について
  - (2) 条例の実効性の担保について

大倉 基文（緑風クラブ）

- 1 門真市民憲章について
  - (1) 昭和48年に制定された時代背景について
  - (2) 現在の他自治体の改正の動きについて
  - (3) 本市、市民憲章の一部改正について
- 2 本市が出す委嘱状について
  - (1) 交付の意味について
  - (2) 交付方法について
- 3 地域会議について
  - (1) 地域会議の趣旨について
  - (2) （仮称）地域協働センターについて

松本 京子（公明党）

- 1 認知症施策について
  - (1) 徘徊SOS門ネットワークについて
  - (2) その他の認知症施策について
- 2 障がい者施策について
  - (1) コミュニケーションボード設置について
  - (2) ヘルプカードについて
- 3 ゲートキーパーについて
  - (1) 学校における自殺予防教育について
  - (2) ゲートキーパー手帳について
- 4 市民サービスについて
  - (1) 結婚・お誕生記念証発行について

後藤 太平（公明党）

- 1 本市の防犯カメラ設置促進について
  - (1) 門真市の防犯カメラの現状と課題について
  - (2) 今後の設置促進について
- 2 高齢者の徘徊対策について
  - (1) 門真市の現状について
  - (2) 今後の対策について

武田 朋久（公明党）

- 1 市民サービス向上の取り組みについて
  - (1) 行政ロイヤールの必要性について
  - (2) 指定管理など各種契約のあり方について
  - (3) 2025年問題について
- 2 門真市の学力向上について
  - (1) 学習到達度調査の結果などから看取される状況について
  - (2) 幼少期の対応の必要性について

土山 重樹（自由民主党）

- 1 AEDについて
  - (1) コンビニへの設置について
- 2 まちづくりについて
  - (1) まちづくりの計画策定について

中道 茂（自由民主党）

- 1 学校の危機管理について
  - (1) 学校、幼稚園、保育所の危機管理体制のあり方について
- 2 児童・生徒を犯罪者から守るための安全教育について
  - (1) 子どもたちの命を犯罪者から守るための安全教育のあり方について

池田 治子（自由民主党）

- 1 門真市まち・ひと・しごと創生総合戦略について
  - (1) パブリックコメント案の策定過程について
- 2 学校教育の向上について
  - (1) 学校図書館司書配置事業について

堀尾 晴真（日本共産党）

- 1 国保の広域化について
  - (1) 府の方針、状況について
  - (2) 納付金の考え方について
  - (3) 市民への影響について
  - (4) 減免制度について
- 2 子育て応援について
  - (1) 家賃補助について

亀井 淳（日本共産党）

- 1 消費者教育について
  - (1) 消費者教育推進会議の設置について
  - (2) 消費者教育推進計画の策定について
- 2 「門真市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」について
  - (1) 「門真市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」への市の考え方について
  - (2) 市民の意見を聞くため、地域別の懇談会の開催について
  - (3) 門真市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会の議論の特徴と意見の反映について

戸田 久和（無所属）

- 1 門真警察の仕事ぶり検証なしの「安全・安心の行政」について
  - (1) 門真警察の仕事ぶりに疑問を感じるいくつかの実例について
  - (2) 犯罪の抑止・検挙を職責とする警察への検証抜きで「啓発拝聴」一方の今までの「安全・安心行政」のあり方の改善について
- 2 日本人みずからの戦争検証をも実行した「門真の偉人」幣原喜重郎の業績の啓発継承について
  - (1) 憲法9条制定に尽力した幣原喜重郎が敗戦直後に戦争の検証委員会をもつことに最近照明が当てられたことについて
  - (2) 幣原喜重郎の業績の啓発継承が市民に誇りを生み、門真市の品格と魅力向上にも寄与することへの認識や取り組みについて
- 3 共産党や右翼などの「2010年3月にトポスを市が買うべきだった」論の間違ひについて
  - (1) 民間での落札決定後に行政が買い取り希望を出すのは希有で、ましてや店舗現存とか不要面積大きい物件を行政が購入することはありませんことなどについて
  - (2) トポス物件を買えば市費負担がもっと高くなったことについて
  - (3) 「市費負担が現行手法より安く体育館建設が可能な方策」を全く示せないのに「市費浪費」だと非難するおかしさについて

豊北 裕子（日本共産党）

- 1 子どもの貧困対策について
  - (1) 子どもの貧困対策法の認識について
  - (2) 門真市の子どもの貧困の把握について
  - (3) 実態調査について
  - (4) 子どもの貧困根絶委員会の設置について
  - (5) 施策の充実について

第3回定例会で審議された案件と議決結果			会派名		公明党		自由民主党		日本共産党		緑風クラブ		無所属		無所属		議決結果												
			議員名		松本京子	後藤太	武田久	岡本宗城	内海武寿	高橋嘉子	春田清子	池田治子	土山重樹	佐藤親太	中道茂	堀尾晴真	豊北裕子	福田英彦	亀井淳	大倉基文	五味聖二	今田哲哉	吉水文晴	森博孝	戸田久和				
議案番号	議案名																												
専決処分	承認第5号	専決処分の承認を求めることについて（門真市立第三中学校給食棟建替工事請負契約の一部変更について）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認	
条例	議案第62号	門真市自転車安全利用に関するマナー条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第63号	門真市個人情報保護条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第64号	一般職の職員の退職手当に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第65号	門真市手数料条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	可決	
	議案第66号	門真市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
	その他の案	議案第61号	（仮称）門真市立総合体育館建設工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
補正予算	議案第67号	平成27年度門真市一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第68号	平成27年度門真市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第69号	平成27年度門真市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第70号	平成27年度門真市水道事業会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第73号	平成27年度門真市一般会計補正予算（第6号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
人事案件	議案第71号	教育長（三宅奎介 氏）の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	同意	
	議案第72号	教育委員会委員（土川好子 氏）の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
決算案件	議案第60号	平成26年度門真市水道事業剰余金の処分について	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続審査		
	認定第1号	平成26年度門真市歳入歳出決算認定について	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続審査		
	認定第2号	平成26年度門真市水道事業会計決算認定について	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続審査		
議員提案	議員提出議案第7号	地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	

※表の見方 『○』は賛成、『×』は反対。会派名は大会派・公党順、議員名は議席順。

### 議会活動日誌 (平成27年8月1日～10月31日)

<ul style="list-style-type: none"> <li>8・4 大阪府後期高齢者医療広域連合議会臨時会</li> <li>20 大阪府市議会議長会総会・研修会</li> <li>9・3 議会運営委員会</li> <li>10 議会運営委員会 本会議（第3回定例会開会） 決算特別委員会</li> <li>11 総務建設常任委員会</li> <li>14 民生常任委員会</li> <li>15 議会運営委員会</li> <li>16 文教常任委員会</li> <li>24 本会議</li> <li>25 本会議（第3回定例会閉会）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>10・8 決算特別委員会</li> <li>15 決算特別委員会</li> <li>21 近畿市議会議長会議長研修会</li> <li>22 決算特別委員会</li> <li>28～29 守口市門真市消防組合議会管外行政調査</li> </ul>
--	--

